

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與 田 邦 男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一 坪 隆 紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一 坪 隆 紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高	(千円)	23,407,308	23,587,545	31,521,553
経常利益	(千円)	1,085,683	1,122,156	1,405,298
四半期(当期)純利益	(千円)	797,320	687,976	787,932
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,158,310	2,172,478	1,379,208
純資産額	(千円)	24,749,757	26,806,912	24,889,064
総資産額	(千円)	32,395,860	34,925,395	32,777,391
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.80	47.49	54.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.40	76.75	75.93

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.20	12.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日～平成25年8月31日)におけるわが国経済は、政権交代に伴う新政権の金融緩和・財政政策への期待感から円安・株高が進展し、日本企業の経営環境改善の兆しが見られるようになりました。

また、世界経済では米国経済の住宅・雇用環境改善により回復基調にあるものの、欧州経済における財政緊縮による停滞、中国・ブラジルをはじめとする新興国経済も輸出鈍化により減速する等、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主に副資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、グローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高235億8千7百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益8億2千6百万円(前年同期比22.3%減)、経常利益11億2千2百万円(前年同期比3.4%増)、四半期純利益6億8千7百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

98.63円/米ドル、128.56円/ユーロ、16.07円/中国元、12.71円/香港ドル、3.29円/台湾ドル
0.0047円/ベトナムドン

また、前年同期の連結累計期間における為替レートは次のとおりです。

79.31円/米ドル、98.73円/ユーロ、12.46円/中国元、10.22円/香港ドル、2.65円/台湾ドル

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、ワーキングウエア業界の在庫調整により、引き続き販売が低調に推移しております。また、製品靴やスポーツウエア資材におきましても売上高が減少いたしました。

生活産業資材関連では、厳冬により流通小売関連の防寒系商品の売上高が、靴専門店・ホームセンター向けを中心に増加いたしました。しかし、中国問題及びエコカー補助金終了の反動等の影響を受けて、自動車内装品関連の売上高が減少いたしました。

また、コンパクトデジタルカメラ市場の縮小により、ケース等のアクセサリグッズにおきましても売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は185億6千9百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、欧州・中国向けワーキングウエア資材の売上高が増加いたしました。また、スポーツシューズ・ベビーウエア・カジュアルウエア資材の売上高が下期より回復傾向にあります。

生活産業資材関連では、中国において自動車生産台数が増加傾向にあり、自動車内装品関連の売上高がゆるやかに増加しております。また、デジタルカメラのアクセサリ・グッズ・ストラップの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は36億7千8百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、昨年好調だった欧州向け高級服飾資材の販売が減少いたしましたが、英国王室御用達ブランド向け資材の販売が好調に推移しました。

生活産業資材関連では、米国向け自動車フロアマット部材・伸縮ネット等の新規受注が増加し、売上高は増加傾向にあります。また、欧州向けデジタルカメラケースの売上高が引き続き増加いたしました。

その結果、売上高は13億3千8百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月31日		15,400		3,532,492		3,319,065

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 717,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,680,700	146,807	同上
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		146,807	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、196千株(議決権の数1,960個)につきましては、当社が平成25年3月25日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして、自社の株式を給付する「株式給付信託(J-E S O P)」の導入を決議し、平成25年4月30日付にて資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものであります。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	717,200		717,200	4.66
計		717,200		717,200	4.66

- (注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,566,776	6,669,757
受取手形及び売掛金	8,879,237	² 8,862,245
たな卸資産	3,153,391	3,710,015
その他	709,453	921,063
貸倒引当金	39,014	34,694
流動資産合計	19,269,844	20,128,387
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,973,590	6,127,775
その他(純額)	2,482,710	2,757,308
有形固定資産合計	8,456,300	8,885,084
無形固定資産		
	284,937	380,286
投資その他の資産		
投資有価証券	3,787,721	4,550,610
その他	1,105,367	1,076,635
貸倒引当金	126,779	95,607
投資その他の資産合計	4,766,309	5,531,638
固定資産合計	13,507,547	14,797,008
資産合計	32,777,391	34,925,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,548,364	² 3,727,679
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	356,810	250,784
賞与引当金	107,103	249,535
役員賞与引当金	30,400	27,805
その他	1,091,116	810,489
流動負債合計	5,483,795	5,416,292
固定負債		
退職給付引当金	784,458	769,004
役員退職慰労引当金	157,687	174,335
その他	1,462,385	1,758,850
固定負債合計	2,404,531	2,702,190
負債合計	7,888,327	8,118,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,099
利益剰余金	19,683,405	20,116,106
自己株式	672,472	671,920
株主資本合計	25,929,429	26,362,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,833	1,143,462
繰延ヘッジ損益	-	84
土地再評価差額金	714,198	714,198
為替換算調整勘定	950,999	14,956
その他の包括利益累計額合計	1,040,365	444,135
少数株主持分	-	-
純資産合計	24,889,064	26,806,912
負債純資産合計	32,777,391	34,925,395

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	23,407,308	23,587,545
売上原価	17,364,128	17,583,527
売上総利益	6,043,180	6,004,018
販売費及び一般管理費	4,979,154	5,177,669
営業利益	1,064,025	826,349
営業外収益		
受取利息	16,503	20,758
受取配当金	75,380	76,442
不動産賃貸料	55,475	64,992
為替差益	-	247,390
その他	33,847	41,238
営業外収益合計	181,207	450,823
営業外費用		
支払利息	2,831	3,723
売上割引	80,862	80,292
為替差損	2,665	-
持分法による投資損失	40,468	30,966
その他	32,721	40,033
営業外費用合計	159,549	155,015
経常利益	1,085,683	1,122,156
特別利益		
固定資産売却益	192,400	1,035
負ののれん発生益	21,233	-
特別利益合計	213,633	1,035
特別損失		
固定資産除却損	7,783	7,793
固定資産売却損	1,170	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	33,491	-
特別損失合計	42,444	7,793
税金等調整前四半期純利益	1,256,872	1,115,398
法人税、住民税及び事業税	536,553	486,890
法人税等調整額	79,634	59,469
法人税等合計	456,918	427,421
少数株主損益調整前四半期純利益	799,953	687,976
少数株主利益	2,632	-
四半期純利益	797,320	687,976

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	799,953	687,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,356	518,629
繰延ヘッジ損益	-	84
土地再評価差額金	125,668	-
為替換算調整勘定	120,331	965,956
その他の包括利益合計	358,356	1,484,501
四半期包括利益	1,158,310	2,172,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155,670	2,172,478
少数株主に係る四半期包括利益	2,639	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第3半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
(株式給付信託(J-E S O P)における会計処理方法) 当社は、平成25年3月25日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議いたしました。 この導入に伴い、平成25年4月30日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式196,000株を取得しております。 当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書に含めて計上しております。 なお、平成25年8月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は196,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
1 輸出手形割引高は1,550千円であります。	1 輸出手形割引高は19,112千円であります。
	2 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理方法 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、四半期連結会計期間末日満期手形等については満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は次のとおりであります。
	受取手形 217,542千円 支払手形 2,951千円 買掛金(一括支払信託) 24,343千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	227,076千円	255,898千円
のれんの償却額	-	3,603

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	116,456	8.00	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金
平成24年7月11日 取締役会	普通株式	123,726	8.50	平成24年5月31日	平成24年8月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	123,130	8.50	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	132,145	9.00	平成25年5月31日	平成25年8月9日	利益剰余金

(注) 平成25年7月10日開催の取締役会において決議いたしました「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式196千株に対する配当金1,764千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,228,584	2,971,898	1,206,825	23,407,308		23,407,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,541,728	1,037,869	4,858	2,584,456	2,584,456	
計	20,770,313	4,009,767	1,211,683	25,991,765	2,584,456	23,407,308
セグメント利益	967,568	238,220	46,339	1,252,129	188,103	1,064,025

(注) 1 セグメント利益の調整額 188,103千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 214,841千円、その他26,738千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,569,977	3,678,831	1,338,737	23,587,545		23,587,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,546,601	1,343,991	7,446	2,898,040	2,898,040	
計	20,116,578	5,022,822	1,346,184	26,485,586	2,898,040	23,587,545
セグメント利益又は損失()	889,120	152,495	945	1,040,671	214,322	826,349

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 214,322千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 205,250千円、その他 9,071千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円80銭	47円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	797,320	687,976
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	797,320	687,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,550	14,486

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資金管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年7月10日開催の当社取締役会において、第76期の中間配当を行うことを決議しました。

- 1 中間配当額 132,145,020円
- 2 1株当たりの金額 9円

(注) 「中間配当額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式196千株に対する配当金1,764千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。